

2018年 6月22日

No.303

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 松井 研一朗

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

決算委は5月21日に2016年度決算のうち厚労省、環境省等について審査を行ない、又市征治議員が質疑を行いました。

保育士、介護人材の処遇改善の状況について



又市議員は、「ニッポン一億総活躍プラン」における保育士、介護人材の処遇改善施策について質しました。

吉田・子ども家庭局長は、保育士は17年度予算で、全職員一律2%の処遇改善を行い、これにより13年度以降、合計約10%の処遇改善が実現したこと、また29年度から技能、経験に応じて月額、最大4万円の処遇改善を講じた等と答弁しました。

又市議員はさらに処遇改善が、人材確保に結びついているのか質しました。

吉田局長は、13年から16年までの間、6.9万人増加していると答弁しました。

浜谷老健局長は、介護人材の処遇改善はこれまでに5万7千円の改善を行い、19年10月から勤続年数10年以上の職員にたいして月額8万円相当の処遇改善を行う予定で、この予算は、他の介護職員の処遇改善にも充当できるようにすると答弁しました。

又市議員は、介護福祉士の平均勤続年数は6年で、多くの介護福祉士が8万円の賃上げ対象外になると指摘するとともに、持続可能な社会保障制度の名のもとに、予算総額の削減、利用者負担の増大を行わないように強く求めました。

日本年金機構による異常な低価格での業務委託を批判

続いて又市議員は、日本年金機構の委託業者が申告書を正しく入力しなかったために、年金額が正しく支払われなかったばかりか、契約に違反して業務の再委託を行っていた問題を取りあげ、この不祥事の原因について質しました。

機構の水島理事長からは調査委員会を設置し、検証作業をすすめており、6月上旬までに報告書が完成するので、それを踏まえて必要な改善策をとるとの答弁がありました。

又市議員は、今回の問題の焦点は落札価格にあると指摘し、データ入力1件当たり通常100円程度するところ、14.9円で発注したことを取り上げ、仕事の質を無視した「安ければよい」という発想ではないかと、厚労大臣に見解を求めました。

加藤大臣は現在検証中で、落札の在り方、落札段階での条件が順守されたのか等々をチェックし、それを踏まえて業務委託のあり方の抜本的な見直しを行い、厚労省も監督指導する立場として反省していきたいと答弁しました。

除染が完了した地域における放射線量の継続的モニタリングについて

最後に又市議員は、安心、安全な生活のために除染が完了した地域でも放射線量の継続的モニタリングを行い、必要な地域には除染作業を行うべきだと述べ、除染効果の検証状況並びにフォローアップ除染の実施状況について質しました。

環境省の縄田環境再生・資源循環局長は、国が直轄で除染した地域では平均で約53%の線量低減が実現し、その後のモニタリングでも約67%低減していることが確認されていると答弁しました。また、個別の事後モニタリングにおいても除染の効果が維持されていない場合には、フォローアップ除染を実施するとの答弁がありました。